

決め手は これだ！

協働の事例集

[市が主体の事業・市民と市が主体の事業]

- 1 水辺の楽校^{がっこう}推進事業
- 2 地域ごみ対策推進事業
- 3 市民文化の日
- 4 地域まつり
- 5 高齢者見守りネットワーク事業
- 6 市民協働推進シンポジウム

[市民が主体の事業]

- 7 超高齢社会の街づくりフェスタ 2015
- 8 下堰^{しもぜき}緑地の保全活動
- 9 けやき音楽祭 JAZZinFUCHU

はじめに

価値観・ライフスタイルの変化による地域のつながりの希薄化や、少子高齢化による地域の活動の担い手不足など、私たちを取り巻く地域社会は大きく変化し、その課題はますます複雑化・多様化しています。このような中、自分が住むまちに愛着と誇りを持ち、住みやすい、住んでよかったと思える魅力的なまちをつくるためには、まちを構成する一人ひとりが力を持ち寄り、「ともに考え、汗を流し、一体となって」協働により課題解決に取り組む必要があります。

この「決めてはこれだ！協働の事例集」は、市内で実施されている協働事業について、現在に至るまでの過程や努力とその成果、事業に取

り組む方々の思いを掲載することで、多くの市民の皆様にも協働を身近に感じていただくとともに、協働事業に取り組む際に役立てていただくことを願い発行いたしました。

本書の発行に当たり、取材や編集にご協力いただきました特定非営利活動法人 府中市民活動支援センター及び市民活動コーディネーター卵の会の皆様、取材をお引き受けいただきました市民の皆様にも、深く感謝申し上げますとともに、今後の市民協働の推進に向けて、一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。



府中市長 高野 律雄

「決め手はこれだ！協働の事例集」について

■「読む」ためではなく、「活用する」ための本です。

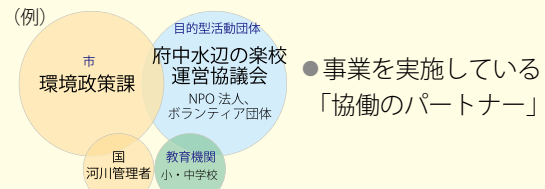
これから協働に取り組む方や、すでに取り組んでいる方の「手引き」としてご活用いただくことを目的に作成しています。

■この事例集も「協働」で作成しています。取材交渉やインタビュー、記事作成、デザインなど、この事例集自体も市民と市との協働で作成しています。

■まずは、お気軽にご連絡ください。

「協働について知りたい、協働事業に取り組んでみたい、相談したい」など、事例集を読んで一歩踏み出してみたいと思ったら、まずはお気軽に府中市市民協働推進部 協働推進課へご連絡ください。

【本書で使用しているアイコンの説明】



- 役割分担** ●【パートナー】と【市】との役割分担
- 決め手はこれだった!** ●事業が上手くいった決め手
- 次へのステップ** ●将来に向けた次へのステップ

決め手はこれだった!

「決め手」の一例

【パートナー】

- 「一人ひとりが主役」という考え方
- 各自が自分のできることをする「役割分担」
- 動いて「答え」を見つけ出す姿勢
- 同じ志を持った多くの「協力者」
- 苦労ではなく「楽しさ」を見せる

【市】

- 電話一本で済ませず「直接出向く」
- 基本姿勢は「断らない」
- ことなかれ主義ではなく「変化を恐れない」
- でしゃばるのではなく「一歩先に行く」
- 市民の「強み」や「自主性」を尊重

「協働」とは？

市民の皆さんや、市内で活動している色々な団体、企業や市役所など、異なる立場の人たちが、それぞれの得意なことをいかし、協力して地域の課題を解決することをいいます。

(出典：「府中市市民協働の推進に関する基本方針概要版」)

協働できるパートナーたち

これらのパートナーは全て、実際に府中のまちを舞台に活躍している「主役」たちです。

●「地縁型活動団体」
地域での支え合い・助け合いによる活動の基盤的な役割

●「市民」
市内に住み、働き、学び、又は活動する全ての人

●「市民」
市民1人1人が、まちづくりの主役

●「目的型活動団体」
NPO法人、ボランティア団体、社会教育関係団体、各種任意団体等

●「目的型活動団体」
それぞれの団体が果たす役割に基づき、参加の場や機会を提供

●「教育機関」
専門的な知識や学生等の人材・場所等を提供

●「教育機関」
大学、専門学校、高等学校、小・中学校等

●「事業者」
企業、自営業者、商工会議所、商店街連合会、金融機関、各種法人、事業者団体等

●「事業者」
技術やノウハウ、人材・場所等を提供

●「市役所」
効率的・効果的な行政運営に努め、それぞれのパートナーとの連携を強化

協働のカタチは1つじゃない

市民と市が協働で事業を実施するに当たっては、次の8つの形態が代表的なものとなります。この他にも、一人から取り組める協働や、市民同士の協働など、様々なカタチがあります。

市民と市との協働		
市が主体 市民が協力	市民と市が主体的に	市民が主体 市が支援
委託 事業協力 (市民が市に) 政策形成過程への参画	共催 実行委員会・協議会	事業協力 (市が市民に) 補助 後援・協賛

(詳しくは、「府中市市民協働の推進に関する基本方針」をご覧ください。)

- 委託 …………… 6 市民協働推進シンポジウム (P14～)
- 事業協力 (市民が市に) …… 5 高齢者見守りネットワーク事業 (P12～)
- 共催 …………… 3 市民文化の日 (P8～)
- 実行委員会・協議会 …… 1 水辺の楽校推進事業 (P4～)
- 2 地域ごみ対策推進事業 (P6～)
- 4 地域まつり (P10～)
- 事業協力 (市が市民に) …… 8 下堰緑地の保全活動 (P17)
- 補助 …………… 7 超高齢社会の街づくりフェスタ 2015 (P16)
- 後援・協賛 …………… 9 けやき音楽祭 JAZZ in FUCHU (P18)

本書に掲載されている事業は、平成27年度現在の内容です。

「NPO」とは「Non-Profit Organization」又は「Not-for-Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称です。このうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人を、「特定非営利活動法人 (NPO 法人)」と言います。(内閣府 ホームページより) 本文中では表記を「NPO 法人」としています。

1 水辺の楽校推進事業

【事業のプロセス】



水色ののぼりがはためく河川の本部テント

● はじまりは「子ども体験塾」

平成 15 年、東京都の助成金で子どもたちの健全育成を目的とした体験事業「子ども体験塾」が開始。それを引き継ぐ形で始まったのが、「水辺の楽校推進事業」だ。

● 一人ひとりが事業の「主役」

この事業の運営協議会は、多種多様な人たちで構成されている。市や河川管理者、多摩川漁業協同組合はもちろんのこと、子ども時代に多摩川で学び遊んだ団塊・高齢者世代や自治会、農家、学校教諭、市民団体などが関わっている。また、隣接する府中市郷土の森博物館や多摩川下流域の自治体とも連携している。

協議会メンバーは、「水辺の楽校が始まった当初は、先進地域から有名な講師を呼んだこともあった。しかし、地元で地道に取り組んでいる人たちの出番がなくなってしまうように、“一人ひとりが事業の主役”という考えのもと、地域の人たちを中心に活動を続けている。」と話す。

【事業内容】多摩川の持つ豊かな自然を活用し、川遊びや生きもの・植物などを観察し、机の上では学べない色々なことを楽しみながら体験することを大切にしている「楽校」。現在、全国で約 300 の「水辺の楽校」が登録され、多摩川流域では 20 校の水辺の楽校が開校している。自然体験が少ない若い親世代も子どもと一緒に川に慣れ親しむとともに、身近な自然の大切さを学ぶ貴重な機会を提供する。

● 「市内の小学校」とも連携

市内小学校との連携は、府中第五小・武蔵台小・矢崎小・四谷小・日新小の 5 校と行っている。ここでは、年間を通じて各学校で行われる総合学習の時間に協力スタッフを派遣し、学校ごとのテーマに合わせた自然観察や体験学習の支援を行っている。「子どもの頃の体験は、大人になった時に必ずきてくる。子どもにとって、“体験”をすることは非常に重要。好きなことをさせてあげるのが一番だ。」と協議会メンバーは話す。総合学習の時間を楽しみにしている親子も多く、保護者のほうが夢中になってしまうこともあるという。

● 「子ども」と「大人」が一緒に運営

水辺の楽校の運営は、子どもと大人が一緒に行っている。運営をする子どもたちには、子どもたちのまとめ役として小学 3～6 年生で構成された「子ども実行委員」と、その卒業生の「チューター（指導者）」がいる。チューターの子どもたちは魚をさばくなどの調理や安全教育などを担当する。「かつては参加者だった子どもたちが、卒業生として再び戻ってきて、今度はスタッフとして子どもたち

に指導をしている。これが水辺の楽校の魅力の 1 つだ。」

● 「助成金の活用」で自立を目指す

多摩川流域において、年間 10 回以上も水辺の楽校を開催しているのは府中だけだという。開催に当たっては、市の予算だけではなく様々な助成金を活用し自立を目指している。

● 一人ひとりが「役割を自覚」

協議会メンバーは、「水辺の楽校を開催できるのは、市の職員のバックアップのおかげだ。」と語る。市の職員は事業全体の取りまとめや広報、場所の確保、運営資材の管理・運搬などを担当し、協議会の自主性を尊重しながら事業を下支えしている。しかし、水辺の楽校の運営を支えているのはそれだけではない。事業当日、運営に携わる全てのスタッフが全体の流れを把握し、自らの役割を自覚している。そのため、足りないところがあるとすぐに誰かがサポート役に回る。長年にわたり築いてきた関係性は、円滑な進行と安全性の確保において効果を発揮しているのだ。

● 「若い力」で更なる広がりを目指す

事業の更なる発展のためには、「人材の確保」が大きな課題だ。現在、現役世代の参加が難しい平日の開催時などは、大学生の協力を得て、ラフティングやキャンプなどで活躍してもらっている。また、協議会メンバーは「川が好きな人は、川にいる！」と、河川敷で声掛けをして協力者を集めている。「参加した子どもたちやその親のリピーターを増やし、将来的には水辺の楽校の運営に携わってほしい。」という。小学校や子どもたちへの働きかけを強め、更なる広がりを目指している。

[取材先：環境政策課／府中水辺の楽校運営協議会]

【協働のカタチ／実行委員会・協議会】



役割分担

【パートナー】

- 事業の運営
- 協力者の募集

【市】

- 全体の取りまとめ
- 広報（事業周知、参加者募集）
- 場所の確保
- 運営資材の管理・運搬

【パートナー】

決め手はこれだった！

- 「一人ひとりが主役」という考えのもと、地域の人を中心に活動を実施
- 子どもから大人まで、幅広い世代が協力しながら運営
- 参加者だった子どもたちが、運営スタッフとして戻ってくる

【市】

- 市民の自主性を尊重し、全面的にバックアップ
- 各種助成金を活用し、自立性・継続性の向上を図る

次へのステップ

【パートナー】

- 連携する小学校を増やして、より多くの子どもたちとその親に参加してもらい、運営にも携わってもらいたい。

【市】

- チューターの子どもたちが、運営だけでなく企画にも関わることができるようになるなどの工夫を行い、事業の発展を目指していきたい。

①多摩川でガサガサ魚とりの様子 ②ボランティアの子どもや協議会メンバー、市の職員もみんなが汗を流す ③カヌー体験の様子



④活動発表会では、川で学んだことを報告する



2 地域ごみ対策推進事業

【事業のプロセス】

●「ごみ減量」の出発点

平成5年に発足した「地域ごみ対策推進員」の当初の役割は、市内に設置されたダストボックスの維持管理だった。しかし、



スーパー前などで広報活動

平成16年に焼却処理施設の解体が決定し、ダストボックスが廃止されると、「ごみ減量」が緊急の課題となった。そこで、ごみ減量を推進するため、推進員自身にごみ減量・リサイクル・分別の意識を高め、地域へ発信してもらうことを目的に、各文化センター圏域に協議会を設けたのが、現在の推進員制度の始まりだった。

●推進員の思い「地域のお役に立てれば。」

推進員は、文化センター圏域ごとに自治会や町内会から選出されており、1年間の任期で約900人が任命されている。「サラリーマン生活が終わり、長く住んでいるこの地域で何かのお役に立てればと、推進員や役員を引き受けてきた。」活動の源の1つには、推進員のそのような思いがある。

●変化した「推進員」と「市」の役割

事業が軌道に乗ると、一部の推進員から「自分たちの地域の特性をいかして、独自の事業や取組を行うことはできないか。」という提案が生まれ始めた。ここから、推進員の役割は従来の市から地域への情報伝達のパイプ役のほかに、地域から市への意見反映のためのパイプ役としての役割が加

【事業内容】文化センター圏域ごとに自治会から選出された「ごみ対策推進員」と協力し、ごみ減量・分別3Rを推進する。推進員相互の交流と連携を強化するため、文化センター圏域ごみ対策推進員協議会、正副会長会を開催。ごみ減量のためのキャンペーン等の活動を行う。

わった。そして、推進員からの提案が増え、市が主体となって企画することが少なくなると、新たな市の役割として、推進員の提案や要望に応えることが加わった。こうして、地域ごみ対策推進事業は地域の特性をいかした事業へと変化していった。

●「手応え」を感じた地域独自の取組

推進員からの提案により、地域のイベントで水切りネットを配布してごみ減量を呼び掛ける「水切り推進キャンペーン」を実施することとなった。キャンペーンを通して推進員は、地域の人たちに周知するためには「一人ひとりとの関わり」が大切であると実感した。そこで、個別に声を掛けて自治会での取組やごみ減量を説明するようになった。芋煮会では、座って食事をする参加者一人ひとりに説明をして回った。また、地元スーパーの協力のもと、マイバッグキャンペーンと連携して無料でマイバッグを配布し、買い物の際はレジ袋をもらわないよう声を掛けていった。地道な活動の結果、ごみ減量の取組は地域で確実に浸透していき、推進員は手応えを感じるようになった。

●地域の宝「子どもたち」

地域のイベントでは、子どもたちも大きな役割を担っている。四谷文化センターを圏域とする地域では、子どもたちが「ちびっこおたすけ隊」を結

成し、周辺のごみ拾いやイベント開催時のごみ減量を呼び掛けている。推進員と子どもたちは、文化センターまつりやどんど焼きなど、地域の様々な活動で顔なじみ。日々築いてきた関係が、ここでもいってくるのだ。地域住民も、「子どもたちがやっているから。」と、より一層活動に力が入る。子どもたちがごみ減量についての理解を深めると、その親にも理解が広がっていく。子どもたちとの関係が、地域に好循環を生み出しているのだ。

●施設見学で再認識した「推進員の役割」

推進員自身の意識を高めるため、ごみ処理施設の見学会なども行っている。「現場の作業をみることで、自分たちに求められている役割を肌で感じる事ができた。これを機に、色々なことに挑戦してみたい。」と推進員は話す。

●市職員の姿勢「基本は断らない。」

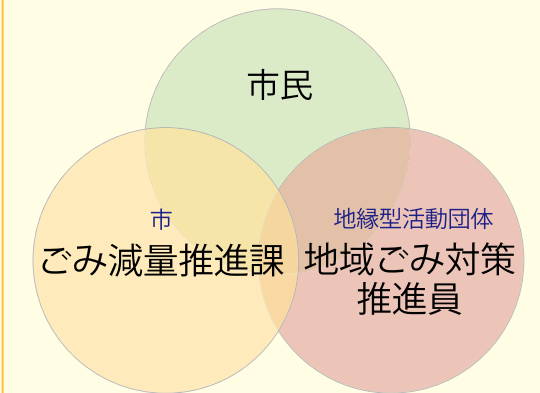
市民との協働でごみ減量を達成するためには、お互いを理解することが必要だ。市の職員は、「相談やお願いごとをする際には、電話一本で済まそうとせず、なるべく顔を出して直接話すようにしている。また、推進員からの相談やお願いごとはなるべく早く解決できるよう心掛けている。難しい要望もあるかもしれないが、基本姿勢は「断らない」ことだ。」と話す。

●「地域独自の取組」を「市全体の取組」へ

「地域ごとに住宅事情は違う。しかし、今後はそれぞれの地域で行っている独自の取組を、他の地域にも共有していきたい。他の地域の取組を学ぶことで、この事業をどんどん広げていきたい。」各圏域から選ばれた正副会長会は今、地域から市全体への広がりを目指している。

【取材先：ごみ減量推進課／地域ごみ対策推進員】

【協働のカタチ／実行委員会・協議会】



【パートナー】

役割分担

- ごみ減量の住民への情報発信、働き掛け
- 地域独自の事業の企画・運営

【市】

- 情報発信、意見・要望への応答

【パートナー】

決め手はこれだった!

- 地域の特性をいかした独自の取組
- 子どもたちを通して、その親にもごみ減量を呼び掛けることができた

【市】

- 電話1本で済まそうとせず、直接出向き、顔を見せる
- 基本姿勢は「断らない」

【パートナー】

次へのステップ

- 自治会連合会とも連携を進め、地域独自の良い取組を市全体へと広げていきたい。

【市】

- 各自治会からごみ対策推進員が選出されていくよう、更なる理解の促進を図りたい。また、推進員向けの研修会を開催して各地域同士の連携を強めたい。

①3R推進の標語 ②3Rのキャラクター、リデュちゃん、リユちゃん、リサちゃん ③周知のために配布する生ごみネット ④時にはマイバッグキャンペーンと連携する



⑤各圏域で行われる地域ごみ対策推進事業の会議



3 市民文化の日

【事業のプロセス】

● はじまりは美術館の「無料観覧日」

都立府中の森公園の敷地内にある府中市美術館は、平成16年、開館記念日の観覧料を無料化した。公園に遊びに来る市民に芸術に興味を持ってもらい、美術館に足を運ぶきっかけとしてもらうためだ。



9施設の紹介パンフレット

● 「府中の森の文化まつり」へ

美術館の周辺には、都立府中の森公園のほかに、生涯学習センターや府中の森芸術劇場が隣接している。美術館と生涯学習センターの両施設で今まで業務に携わった市の職員から、「隣接する4つの施設それぞれに市民が足を運んでくれるよう、連携して美術館の開館記念日の同日にイベントを開催しないか。」との呼び掛けがあった。そこで、都立府中の森公園を中心としたエリアを1つの文化ゾーンとし、平成22年に「府中の森の文化まつり」が開催された。ここでは、施設の一般開放や無料コンサート、映像作品の上映、野外のフリーマーケットなど、各施設の特徴をいかした催しが開催された。また、スタンプラリーを実施し、4つの施設全てに足を運んでもらうことができるよう工夫をした。

● 9つの施設による「市民文化の日」へ

市は、市制施行60周年を契機に10月第2日曜日を

【事業内容】10月の第2日曜日を「市民文化の日」とし、市内9つの施設がそれぞれの特徴をいかしたイベントを実施。施設に足を運ぶ機会の少ない市民でも入場無料というきっかけを提供することで、幅広い世代が文化施設を訪れ文化・芸術に親しみやすい環境づくりを進める。

を「市民文化の日」として設定し、市内の文化施設が情報共有のために集まる連絡会において、「市民文化の日」における「府中の森の文化まつり」に新たな施設を加えたイベントの実施が提案された。こうして、4つの施設から始まった「府中の森の文化まつり」を受け継ぎ、平成26年より、新たに府中グリーンプラザ、ルミエール府中、ふるさと府中歴史館、武蔵府中熊野神社古墳展示館、郷土の森博物館を加えた9つの施設による「市民文化の日」における共同企画が開催された。

● 施設の魅力を最も知るのは「現場」の人たち

イベント全体に関わる内容は各施設の責任者が集まる会議で話し合われているが、具体的な企画はそれぞれの施設に任せている。市の職員は、「各施設の魅力は、その施設の人が一番良く知っている。施設の強みをいかしたイベントの企画に長けている人に任せることで、市が単独で実施するよりも大きな効果を発揮している。それぞれの自主性と特徴を尊重したい。」という。

● 「府中の森芸術劇場」独自の取組

府中の森芸術劇場では、施設の特徴をいかした独自の取組として「オープンシアター」を実施している。ここでは、本格的なクラシックコンサート等が楽しめるウィーンホールを無料で開放し、府

中市吹奏楽連盟の協力のもと、吹奏楽演奏会や子ども向けの楽器体験を行っている。府中の森芸術劇場の職員は、「音楽や当ホールに親しみを感じてもらいたいという思いで実施している。当初は吹奏楽演奏会が中心だったが、楽器体験に参加する子どもたちやその親からの反響が大きく、今では楽器体験がメインのイベントとなっている。印象的なのは、主催者も参加者もみんなが笑顔で楽しんでいることだ。今後もみんなのアイデアを反映しながら、リピーターを増やしていきたい。」と話す。

● 「課題」へのアプローチ

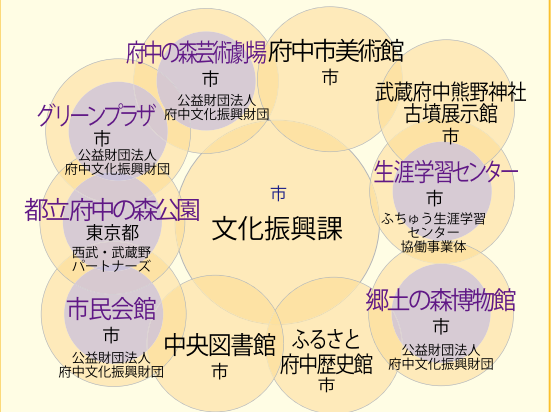
9つの施設による同日開催のイベントとなったことで、「全ての施設を1日でまわりまわることができない。」という課題も生まれた。そこで、市の職員や各施設責任者がアイデアを出し合い、平成27年よりパンフレットに移動の際の交通手段や全施設のタイムスケジュールを掲載した。また、「アートを巡るコース」、「親子で体験コース」など目的別のモデルコースを紹介し、参加者が効率的に各施設を訪れ、楽しむことができるよう工夫をした。

● 話し合いは、「早ければ早いほうが良い。」

イベントに関わる人が多ければ多いほど、調整や意思決定には時間を要する。市の職員は、「会場確保の問題もあるため、打合せは通常の事業よりも早い時期に行っている。全ての協働事業に共通して言えることは、「話し合いは、早ければ早いほうが良い。」と話す。文化・芸術を後世に受け継いでいくためには、市民の力は必要不可欠だ。長期間に渡って取り組む目標だからこそ、手間と時間を掛けた丁寧な話し合いの場を大切にしている。

【取材先：文化振興課／府中の森芸術劇場】

【協働のカタチ／共催】



【パートナー】

●各施設の特徴をいかしたイベントの企画・運営

●ホームページなどによる広報活動

【市】

●事業全体の取りまとめ

●パンフレットの作成・配布などの広報活動

【パートナー】

決め手はこれだった!

●日頃のノウハウをいかしたイベントの企画
●主催者も参加者も、みんなが笑顔で楽しんでいること

【市】

●関係施設の業務経験を積んだ職員によるアイデア

●共通の目的を共有した多数の施設の存在

●各施設の自主性を尊重した姿勢

【パートナー】

次へのステップ

●離れた施設同士の連携を深めることができるよう、工夫をしていきたい。

【市】

●より多くの市民が施設に足を運び、文化・芸術に親んでもらうとともに、後世へ継承できるように次世代の担い手の育成のきっかけ作りとしたい。

①府中市美術館の無料観覧の列に並ぶ市民 ②府中の森芸術劇場のオープンシアターで楽器を体験する子どもたち ③生涯学習センターでのダンス発表 ④スタンプラリーは各館共通で景品が用意されている



⑤ルミエール府中にある中央図書館では読み聞かせイベントを開催 ⑥武蔵府中熊野神社古墳では当時を再現させた古墳まつりを開催



4 地域まつり

【事業のプロセス】

●「もしもの時」のための、地域のつながり

昭和52年、住民同士のふれあいとコミュニティの拠点である文化センターの有効活用を目的に、各文化センターで「地域まつり」が開催された。しかし、当時のまつり実行委員会は年に一度の集まりだったため、住民同士の関わりが単発的なものとなっていた。そこで、地域のふれあいの輪を広げ、災害時など、もしもの時にも通用するつながりを強化するため、「各文化センター圏域コミュニティ協議会」が発足した。

●転機は「東日本大震災」

平成23年に起きた「東日本大震災」は、地域のつながりを意識する大きな転機であった。「新町文化センターを中心とする地域は、新しく転居してきた人やサラリーマンが多い。震災発生時、在宅の母親や子どもたちの不安を支えたのが、地域のリタイア世代や女性たちだった。その時の恩義を感じる現役世代にとって、震災はつながりの重要性と地域における自らの役割を再認識するきっかけとなった。」と、実行委員は話す。



トップチームの選手たちと一緒に！

●「パブリックビューイング」で最高潮の一体感

新町の住民がつながりを意識したもう1つのきっかけ、それは女子サッカーなでしこジャパン優勝

【事業内容】 住民同士の親睦を深め、地域の連携を目指すことを目的に、市内11ヶ所の文化センターで行われる夏祭り。自治会、老人会、婦人会、自主グループなどの代表者で構成されたコミュニティ協議会が中心となり、実行委員会形式で運営。

決定戦の「パブリックビューイング」。なでしこジャパンは震災と同年7月にワールドカップで優勝したが、決勝戦前日、関係者たちは地域まつりに訪れた市長に急ぎょ文化センターの使用許可をもらい、決勝戦を地域みんなで観戦できるよう奮起した。住民はもちろん、市職員やコミ協、PTA、消防団などが応援に駆けつけ、クチコミで集まった多くの住民と地元出身選手を応援した。世代を超え、地域の一体感が最高潮に達した瞬間だった。

●日頃から協力し合える関係へ

震災などがきっかけとなり地域に関心を持つ人が増えたが、挨拶ができる関係が生まれただけでは、つながりとしては弱い。そこで、新町では「餅つき」を復活させた。餅つきには多くの技術が求められる、長年の経験者にしか分からないこともある。この取組は、技術を持つ年配者と、参加する子どもやその親などがつながる絶好の多世代交流の場となった。こうして、その時々の「転機」と地域の「資源」を最大限に活用したことで、その場限りの関係ではなく、日頃から協力し合える関係が生まれていった。

●変化した「地域まつり」

地域まつりに関わる人も徐々に増えていった結果、多種多様な人がまつりに関わるようになり、地域

の特色や資源を活用したまつりを生み出すことができるようになった。「『お祭りをやっているからおいで』と孫を誘うことができる。子どもたちの笑顔のために頑張っている。」と実行委員は話す。まつりでは設営や当日の運営、ゴミ捨て場の管理から駐輪場の整備などの細部に至るまで、一人ひとりが役割を全うしている。「自分の役割が明確に決まっているのとそうでないのでは、俄然やる気が変わる。まつりでは、一人ひとりに役割があることが大切だ。」

●市の職員は「変化を恐れるな、一歩先に行け！」まつりには市の力も必要だという。職員は一歩先に行き全体を把握する。住民と市が意見を出し合い、楽しみながらまつりを成長させ続けている。「市の職員がコーディネーター役となってきている。変化を恐れず、我々の背中を押してくれた。まつりの中で、我々の可能性を広げていってくれている。こういう職員が行政にいれば協働が進むのではないか。」と、実行委員は話す。

●地域の人の居場所と出番

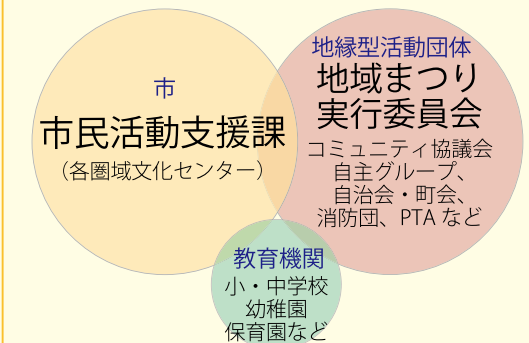
市の職員はいつ誰が来てもいいように、一人ひとりに出番を用意するという。「来場者数が何人増えたかというのも大事。しかし、我々は“去年と違う人が何人増えたか”ということが一番大切にしている。だから、まつりがどんどん広がっている。来年もまた開催できるように、様々な人に声を掛けていきたい。」と話す。地域のつながり強化のためには、その時々の「転機」と地域ごとの「資源」をいかすことが重要だ。地域まつりは、住民が地域に関心を持つ1つのきっかけとして、重要な役割を担っている。

【取材先：市民活動支援課（新町文化センター）／新町地域まつり実行委員会】

①大人と子どもが一緒になって子ども神輿を担ぐ ②幼稚園児が踊りを披露 ③縁日を目当てに子どもたちがやって来る ④ごみの分別を呼び掛ける実行委員



【協働のカタチ／実行委員会・協議会】



【パートナー】

●各部会を通じた地域まつりの企画・運営

【市】

- 地域まつりの企画・運営
- 会議の招集や広報などの各種事務手続

【パートナー】

- 横の繋がりでも人を呼び込む「クチコミ力」
- 各自が自分のできることをする「役割分担」
- 子どもたちの笑顔のための「ふるさとづくり」

【市】

- 市民との「コミュニケーション」と「信頼関係の構築」
- 地域の「コーディネート役」
- ことなかれ主義ではなく「変化を恐れない」
- でしゃばるのではなく「一歩先に行く」

【パートナー】

- 団塊世代の高齢化を目前に、地域まつりを多世代交流や多種多様な人が活躍できるきっかけづくりの場にしたい。

【市】

- 防災に役立つ等のメリットを伝えながら、コミュニティ協議会の認知度と自治会への加入率を向上させ、地域のつながりを更に強化したい。

⑤まちの人たちが涼を楽しみ、交流の場となる盆踊り



5 高齢者見守りネットワーク事業

【事業のプロセス】

●日常生活で高齢者を「さりげなく」見守る

市内に住む高齢者を「さりげない見守り」によってサポートするこの事業は、平成15年度に発足した市役所内の会議から始まった。見守りネットワークの構築に向けた議論の中で、「登録制にしてしまうと、見守る側・見守られる側の双方が負担に感じてしまう。」との声があった。そこで、地域住民や事業者などが日常生活の中で高齢者をさりげなく見守り、小さな異変に気付いた際に関係機関へ連絡するという、ゆるやかな体制が採用された。



安心して暮らし続けるためのネットワークの仕組み

●「地域包括支援センター」の地道な努力

平成16年度に一人暮らし高齢者等の生活状況を把握する基礎調査と、四谷を中心とする地域でモデル事業を実施し、その結果を踏まえた体制を構築。平成17年度、全市的に高齢者見守りネットワーク事業をスタートした。しかし、開始当時は見守り自体の認知度が低く、市民に広く浸透していなかった。そこで、連絡先の一つである在宅介護支援センター（現 地域包括支援センター）の職員が各地域の住民や商店街、自治会などに説明をしまわり、積極的な働き掛けを行った。また、高齢者

【事業内容】「誰が誰を見守るという役割を決めずに、地域で高齢者を見守っていきましょう」という取組で、高齢者の異変に気付いた市民や事業者は、地域包括支援センターに連絡、地域包括支援センターは高齢者の状態を確認し、必要な支援につなぐというもの。

の中には認知症の方もいるため、平成20年度から「認知症サポーター養成講座」も開講し、高齢者を見守る地域の輪を着実に広げていった。

●2人の民生委員の声が地域をつないだ

北山町は、市内でも高齢化率の高い地域だ。2人の民生委員が「何かあったら2人だけでは大変だ。」と話していた矢先、東日本大震災が起きた。このことが転機となり、「地域のつながりを強化しよう。」とネットワークの立ち上げを決意。チラシのポスティングやクチコミを通して協力者を募った。見守りを行うためには、人を知ることが必要だ。顔見知りを増やすため、地域包括支援センターと連携し、公園で体操を始めた。子どもたちが集まるようになると、「世代間交流ができた。」と地域の人からも喜ばれた。知り合った子どもたちとの交流も生まれ、小学校の協力を得て子どもたちに花笠音頭を教えもらい、夏祭りで一緒に踊ることもできた。また、更なるつながりを生み出すため、「みんなでおしゃべりしませんか？」とサロンを開いた。代表者は「このつながりを鎖のようにつなげていきたい。」と語る。地域の人たちの協力のもと、お互いに見守り合いながら、一人ひとりが小さな力を持ち寄り、できることを続けている。

●事業者との見守り活動に関する協定締結へ

地域住民だけでなく、市内の事業者との連携も進んでいる。市内ごみ収集委託事業者である府中廃棄物処理事業協同組合では、以前からごみの回収作業中に高齢者が転倒したり体調不良で座り込んでしまっている場面に遭遇すると、手助けを行っていた。しかし、「この家に住む高齢者の方は、今までは丁寧にごみの分別をしてくれていたが、ここ最近はおかしい。」などの異変に気付いても、プライバシーの問題からどこまで介入していいのか分からず、動きづらさを感じていた。市の職員にその状況を相談したところ、職員は以前、高齢者支援課にいたことから、「このような見守り事業がありますよ。」と、アドバイスをしてくれた。その旨を、同組合理事会へ持ち帰ったところ、同組合6事業者の理事が賛同し、地域の見守り活動に関する協定締結に向けた動きが生まれた。同組合では地域包括支援センターからレクチャーを受け、マニュアルも作成している。「ダストボックスが廃止され、ごみの回収が個別回収になったことで、町にくまなく目が行き渡るようになった。その結果、地域の人がよく見えるようになったのは非常にプラスだった。」と組合員は話す。

●合言葉は「き・き・さ・れ（危機去れ）」

見守る側と見守られる側の双方が負担感を感じることがないように、「ゆるやか」な見守りを大切にしているが、実際には多くの市民の協力なくしては実現できない事業だ。「き」ざし、「き」づき、「さ」りげない見守り、「れ」んらくを合言葉に、地域の一人ひとりの力を結集させた取組が、地道に、そして着実に広がっている。

【取材先：高齢者支援課／北山町ふれあいサロン／松村組】

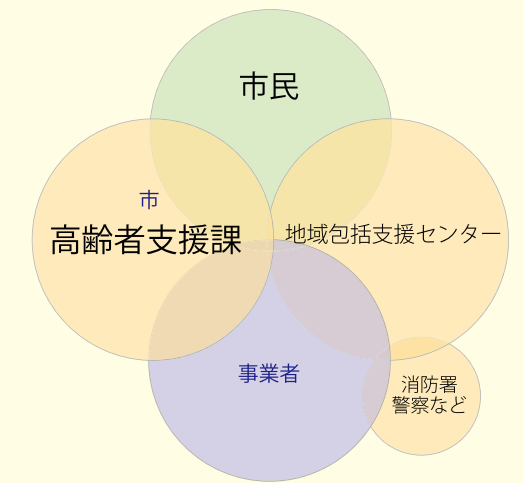
①北山町で行う体操には幅広い世代の住民が参加する ②高齢者見守りネットワーク事業のステッカー ③ごみ回収と同時に見守りにも気を配る府中廃棄物処理事業協同組合員たち



④「認知症サポーター100万人キャラバン」キャンペーンマーク ⑤「認知症サポーター養成講座」の受講者に配付するオレンジリング



【協働のカタチ／事業協力】



【パートナー】

- さりげない見守り
 - 異変に気付いた際は、関係機関に連絡する
- 【市】**
- PR媒体の作成
 - 地域包括支援センターの統括、事業者との協定の締結、システムの整備
 - 通報先の一つとして機能し、地域包括支援センターのバックアップを行う

役割分担

【パートナー】

- 顔が見える関係を作るため、できることから始めた
 - ごみが個別回収になったことで、町に目が行き渡るようになった
- 【市】**
- 関係課・関係機関と労を惜しまず、何度も話し合いの場を持ち、共通認識を得た
 - 地域包括支援センターが熱心に担当地域でのネットワークづくりに励んでくれた

決め手はこれだった！

【パートナー】

- 子どもたちへの働き掛けや、関係機関との連携を更に強化していきたい。
- 【市】**
- 見守りの目が届きにくく、連携の取りづらい集合住宅や自治会未加入世帯へのアプローチを強めていきたい。

次へのステップ

6 市民協働推進シンポジウム

【事業のプロセス】

●協働を「自分事」に

「自分事」とは、自分にとって関係のある事柄を示す言葉だ。地域課題の解決手法である「協働」が、自分には関係のないものだと思われてはいけない。もっと協働について知ってもらおうと始めたのが、「市民協働推進シンポジウム」だ。



第4回シンポジウムのポスター

●協働事業を成功に導くための「原則」

「協働についての周知を図る事業だからこそ、その実施に当たっては、協働事業を成功に導くための原則を何よりも大切にしている。」と、市の職員は話す。シンポジウムでは、企画から当日の運営まで、全て市の職員とNPO法人府中市民活動支援センターのスタッフとが話し合い、共通の認識のもとで明確な役割分担をしながら事業を進める。両者が締結する委託契約書には、「双方が互いに理解・尊重し合い、対等な関係のもとに契約を締結する。」という、「協働の原則」に基づいた文言が記載されている。

●お互いの「組織の違い」への理解

シンポジウムでは、当初からユニークな試みが導入されている。シンポジウムの企画を、市とセンターが交互にやろうというものだ。平成25年度に実施した第1回目は市とセンターの双方が主体的

【事業内容】 より多くの市民に協働について知り、関心を持ち、取り組んでもらうことを目的に開催するシンポジウム。平成25年度から平成27年度にかけて計4回実施。協働の理念や取組等を紹介する基調講演やパネルディスカッション、参加型のワークショップ、展示等を行いながら周知を図っている。

に企画をし、第2回と第4回は市主導、第3回はセンター主導で行った。企画立案や講師の選定・出演交渉、宣伝、集客、事前準備、当日の進行など、始めてみるとお互いの組織の違いについて多くの発見があったという。市の仕事の進め方の一つには、稟議制(りんぎせい)というものがある。仕事を進める際は、順に上司の了承を得る必要があることから、時間を要することもある。しかし、NPOにはその場ですぐに対応できるスピード感がある。同じ仕事でも、組織によって必要な手続や掛かる時間が異なるため、スケジュールの共有は重要だ。センターのスタッフは、「お互いの立ち位置が違うと仕事の進め方も異なるという発見が、最も大きい収穫だった。」と話す。

●「答え」は動く中でしか見つからない

市の職員は、「市の目線とセンターの目線とで、意見の分かれる場面もあった。しかし、実施回数を重ねるごとに、お互いの特性や重要視することの違いなどに対する理解がより一層進み、それぞれの強みをいかして実施することができるようになった。今では、相手の状況に応じて柔軟に役割分担を変えるなど、無理のない形で実施することができている。」と語る。センターのスタッフは、

「細かい実務面での市役所のルールを知っている市民は、ほとんどいない。市役所との付き合い方マニュアルのようなものがあれば良いが、お互いの組織の違いは、やはり実際に動いてこそ発見できる。受身ではなく、自ら動いて悩んだ末に、ノウハウとして身に付くのではないか。」と話す。

●協働の視点で振り返り「来年」へつなげる

シンポジウム終了後は、「対等な立場で協議できたか」、「相互理解に努めたか」、「単独で実施する以上の相乗効果が得られたか」など、協働の視点に立った事業の振り返りを行っている。課題に対する解決策は振り返りの中で話し合い、次年度へ反映させることで、より一層効果的な事業となるよう改善を図っている。中でも、「情報共有」の方法については何度も工夫を重ねた。全ての情報を、顔を合わせて直接伝え合うには限界がある。電話やメールのほかに、新たに情報共有サイトを導入し、情報の重要度によってツールを上手く使い分けようとした。

●「信頼関係の構築」に向けて

協働事業の実施に当たっては、お互いの違いを理解し合うことで、効果的な役割分担や情報共有を行うことができる。市の職員は、「協働で実施したことで、毎回新たな視点を取り入れた企画をすることができた。また、センターの持つ人脈によって学生などの様々な主体がシンポジウムの運営に携わるなど、新たなつながりも生まれた。市単独での実施よりも、多くの相乗効果があった。これから協働に取り組む方も、すでに取り組んでいる方も、手間を惜しまず着実に信頼関係を構築し、相乗効果ややりがいを感じてもらいたい。」と語る。

[取材先：市民活動支援課／NPO法人府中市民活動支援センター]

【協働のカタチ／委託】



【パートナー】【市】

役割分担

- 事業の企画
 - 講師の選定、出演交渉
 - 広報活動(チラシ作成・配布など)
 - 事前準備、当日の進行
- ※交互に主導側となって実施

【パートナー】

決め手はこれだった!

- 市とセンターが交互に企画を担当
 - 受身ではなく、動いて答えを見つけ出す姿勢
- 【市】
- 実施回数を重ねるごとに相互理解が進んだ
 - 協働の視点に立った振り返りの実施

【パートナー】

次へのステップ

- 若い世代や女性にも参加をしてもらえよう、働き掛けを強めていきたい。
- 【市】
- パートナーとの更なる信頼関係の構築に努めるとともに、幅広い市民に対して効果的な周知を図っていきたい。

①②第4回シンポジウムのパネルディスカッションと会場の様子 ③④第3回シンポジウムは「防災」と「公園」をテーマに分科会形式で開催



⑤⑥⑦第1回から第3回までのポスター



7 超高齢社会の街づくりフェスタ 2015

【事業のプロセス】

● 普段からのおつきあいが協働の土壌に

多摩地域を中心に、市民向け参加型学習会や医療関係者向け学会などを行っている「NPO



メンバーたちで作上げた演劇で超高齢社会の課題を伝える

法人臨床研修支援協議会（現 NPO 法人多摩の医療健康増進フォーラム）」。独自で検討会やワークショップを行ってきたが、「超高齢社会」に向けた医療・介護分野の多職種連携を強化すべく「市民提案型協働事業」の制度を活用。かねてより問題意識を共有し、関わりがあった市の担当課とともに、体験型アトラクションを盛り込み、みんなで話し合って作り上げる「超高齢社会の街づくりフェスタ」を実施した。

● 人が人を呼び、「つながり」が生まれた

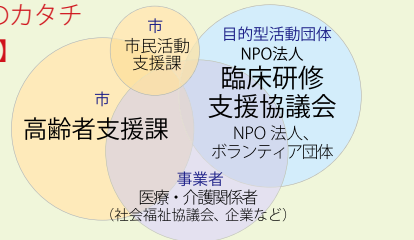
この事業の最大の課題は「人材の確保」。市の職員はこれまで培ってきた経験と人材を活用し、関係機関への調整を行った。また、各自が口伝えで協力者を募り、声を掛けられた人も更に次の人へとつなげていった。その結果、医師、看護師、薬剤師、ケアマネジャー、ヘルパーなど、医療・介護関係者が 100 名近く集まった。フェスタ当日はそれぞれの得意分野が最大限にいかされ、職場体験コーナーやミニ講演会、高齢者疑似体験など、楽しみながら学べるイベントとなり、子どもから大人まで幅広い参加者が集まった。

● 腹を割って話せる関係からその先へ

事業の協力者が増えたことで、情報共有や認識の統一が難しくなる場面もあった。そのため、「これはできないけど、ここまでならできる。」などは腹を割って話せる関係を築き、役割分担を具体化していった。市の職員は「このフェスタがなければ出会えなかったつながりを今後も役立てていきたい。」と語っている。

【事業内容】 団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に向けて、医療・介護従事者はもとより、市民全体の問題として「超高齢社会」の理解の促進やつながりの強化を目的としたフェスタ。体験やミニ講座を通じて、小・中学生を含めた多くの市民に身近に感じてもらうとともに、医療・介護に関わる多職種間の連携とそのきっかけづくりを目指す。

【協働のカタチ／補助】



【パートナー】

● 専門性をいかした事業の企画・運営

【市】 ● 広報活動と人材紹介、ネットワークづくり

【パートナー】

● 同じ志を持った多くの協力者が集まった
● 専門的スキルとともに他職種とのネットワークが広がった

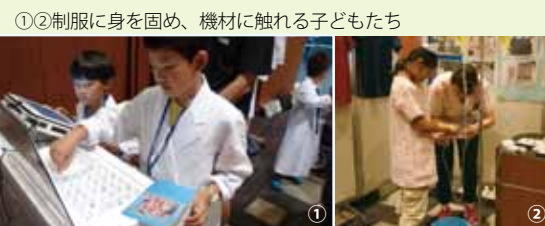
【市】

● 「市民提案型協働事業」を活用したことで、説明や調整がスムーズに進んだ
● 関係課の機能や役割を共有することにより、市役所内での連携がより強化された
● 課全体の協力のおかげで、自信を持って業務として全うできた

【パートナー】 ● 自治会や市民活動団体など、医療・介護以外の分野の人たちとも連携していきたい。

【市】 ● この事業で生まれたネットワークを今後の活動にいかし、今まで関わりのなかった人への働き掛けを強めていきたい。

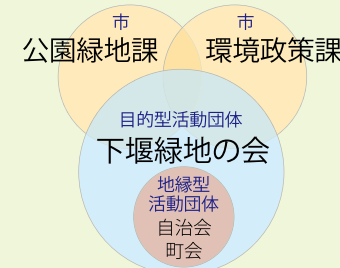
【取材先：高齢者支援課／NPO 法人臨床研修支援協議会】



①②制服に身を固め、機材に触れる子どもたち

【事業内容】 昔ながらの雑木林の景観や希少種・絶滅危惧種の植物を保全することを目的に、下堰緑地の会や近隣住民、自治会、市の職員などとともに下堰用水路跡の保全活動を行う。

【協働のカタチ／事業協力】



【パートナー】

● ごみの収集・撤去や除草などの保全活動
● 日本古来の植物の保全や遊歩道の整備
● 自然学習の環境づくり

【市】 ● ごみの回収

● 定期的な樹木の剪定と本格除草
● 資材の提供などの支援
● 事故、危険防止等の措置

【パートナー】

● 市や諸団体、近隣住民との人脈の広がり
● ホームページやメール等を活用した情報発信による 参加者の増加
● 参加者個人の思いや要望をできる限り反映した活動

【市】

● 市民の豊かな発想による質の高い事業実現
● 人事異動による価値観の固定化の防止

【パートナー】 ● 近隣の自治会や事業者、教育機関、他の環境保護団体などとも連携し、活動を広げていきたい。

【市】 ● 地域住民との対話を重ね、市民の知恵や力を借りながら引き続き支援を行いたい。

【取材先：公園緑地課／下堰緑地の会】

①みんなで定期的に作業し、休み時間には交流を図る
②杭打ちには子どもたちが参加し作業で技術も学ぶ



しもぜき 下堰緑地の保全活動 8

【事業のプロセス】

● 「ごみ捨て場」からの脱却

「下堰緑地」は、かつて農業用水路として有効活用されていたが、時代の流れとともに粗大ごみなど



散策路に咲き誇る彼岸花

の捨て場と化していた。平成 16 年、見かねた環境保護団体が「ごみより彼岸花を。」と清掃・保全活動を始めたことがきっかけだった。

● 市民と市の「目的的一致」

保全活動を進める中で、市に対し緑地の整備を提案したところ、昔ながらの雑木林として残していきたいという市の方向性と一致。平成 18 年 3 月、自然を楽しみながら多摩川へと通じる散策緑道が開通した。これを機に、環境保護団体、行政、一部の住民による三者の協働の素地ができあがった。

● 「下堰緑地の会」発足

周辺地域の開発が進むと、四谷地域に移り住む人が増えていった。そこで近隣住民などの協力を募り、平成 26 年「下堰緑地の会」が発足した。これまでの活動を継承しつつ、将来の姿に共感した関係者による計画的・組織的な保全活動の始まりだ。

● 既存の制度を活用し、最大限の効果を発揮

現在、市民の自主的な清掃活動を支援し、協働による美しいまちの実現を目指す制度「府中まちなかきさら」(インフラ管理ボランティア制度)に登録し、市から資材や機材の提供を受けながら緑地の保全活動を行っている。担当課の主な仕事は公園の維持・管理などハード面の整備だが、既存の制度の中で合意形成を行い、協働できる部分を明確にしながらい役割分担を行っている。「市にとって、会から提案されるアイデアは非常に新鮮で貴重だ。」という。既存の制度を活用し、市民の発想力をいかしながら、更なる事業の発展を目指している。

9 けやき音楽祭 JAZZ in FUCHU

【事業のプロセス】

● けやき並木でジャズを楽しもう！

「けやき音楽祭 JAZZ in FUCHU」は、市の中心部に広がるけやき並木で開催されていた「けやきフェスタ」がきっかけとなり始ま



ジャズを聴きながら憩う市民

た。当初、けやきフェスタの一部としてジャズ演奏を行っていたが、市制施行 50 周年を機に「けやき並木でジャズを楽しもう」をスローガンに、「けやきフェスタ JAZZ in FUCHU」が開催された。

● 市民の手で「実行委員会」の立ち上げ

ジャズ好き、音楽好きを中心に市民ボランティアが増えていくと、市民の手で創る音楽祭の運営を目指し、平成 24 年に「JAZZ in FUCHU 実行委員会」が発足した。実行委員会には学生や主婦、社会人など、10代から70代までの幅広い世代が参加する。平成 27 年には 10 周年を迎え、市民ボランティアは総勢約 200 人、協賛企業は約 100 社に上るなど、まち全体で創り上げるイベントとして成長した。

● 市のバックアップ

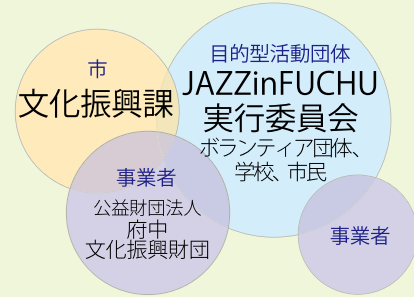
市民主体のイベントのため、市の担当課は市民の自主性を尊重しながら必要な支援を行っている。「市の役割は主に広報協力だが、JAZZ in FUCHU は市内最大の音楽イベントの 1 つであり、市内外から注目を浴びている。まちの活性化につなげられるよう、できる限り協力していきたい。」と職員は話す。

● 「苦労」よりも「楽しさ」を見せる

実施回数を重ねるごとに出演希望バンドは増加しているが、「スタッフの確保」が課題となっている。実行委員は、「イベントに協力してくれる人を増やすためにも、苦労や大変な所より“楽しい”所が見えるように心掛けている。」と話す。まちに笑顔が溢れるよう、より多くの協力者を募りながら更なる広がりを目指している。

【事業内容】 市内外の人たちに音楽を楽しむ場を提供し、府中のまちの活性化を図ることを目的に実施している音楽イベント。「緑のまち、音楽でつなごう笑顔の輪！」をスローガンに、市民ボランティア等を中心として市民の手で創り上げている。

【協働のカタチ／後援・協賛】



【パートナー】

役割分担

- イベントの企画・運営、広報活動
- 出演団体の募集・選考

【市】

- 広報活動(広報紙やホームページ掲載、チラシ配付)
- 市施設などの会場提供、安全指導

【パートナー】

決め手はこれだった！

- 「市民」の手で創り上げる
- 苦労ではなく「楽しさ」を見せる

【市】

- 市民の「強み」や「自主性」を尊重する
- 必要な協力による「バックアップ」

【パートナー】

次へのステップ

- 継続して開催できるよう、次世代の育成や協力者の増加を図りたい。

【市】

- リスク管理を徹底しつつ「市民の手で創り上げる」との特質を尊重していきたい。

【取材先：文化振興課／JAZZinFUCHU 実行委員会】

①子どもたちもそれぞれ好きな楽器を手に音楽を奏でながら行進する ②街中いたるところからジャズが流れる



発行 平成 29 年 4 月

編集・発行 府中市市民協働推進部 協働推進課

〒183-8703 東京都府中市宮西町 2 - 24
電話 042-335-4414 FAX 042-365-3595

特定非営利活動法人 府中市民活動支援センター

〒183-0055 東京都府中市府中町 2 - 1 - 7 角ないとうビル
電話 080-2067-1250

取材・文 市民活動コーディネーター 卵の会



① ほつとするね 緑の府中

府中市